

第21号議案

令和4年度中間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度中間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	16,241	戸
(2) 年間総処理水量	3,140,057	m ³
(3) 一日平均処理水量	8,603	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
I. 建設改良費		
1. 管渠建設費	434,697	千円
2. 管渠改良費	106,164	千円
3. 流域下水道建設負担金	80,010	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益	1,441,115	千円	
第1項 営業収益	543,474	千円	
第2項 営業外収益	897,611	千円	
第3項 特別利益	30	千円	
	支	出	
第2款 公共下水道事業費用	1,408,209	千円	
第1項 営業費用	1,257,601	千円	
第2項 営業外費用	149,107	千円	
第3項 特別損失	1,001	千円	
第4項 予備費	500	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額355,695千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,836千円及び当年度分損益勘定留保資金331,859千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		753,504 千円
第 1 項 企 業 債		419,700 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金		200,000 千円
第 4 項 負 担 金		28,279 千円
第 6 項 他 会 計 出 資 金		105,524 千円
第 8 項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		1,109,199 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		620,871 千円
第 2 項 固 定 資 産 購 入 費		1,500 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		486,328 千円
第 6 項 予 備 費		500 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
公共下水道事業	309,300 千円	証書借入	2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 (特別措置)	30,400 千円			
流域下水道事業	80,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 55,572 千円
- (2) 交際費 30 千円

令和 4 年 3 月 1 日提出

中間市長 福田 浩

令和4年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			1,441,115	
	1. 営業収益		543,474	
		1. 下水道使用料	497,200	下水道使用料を計上した。
		2. 他会計負担金	43,833	雨水事業に対する一般会計繰入金を計上した。
		3. 受託事業収益	1,650	受託工事収益を計上した。
		4. その他営業収益	791	諸手数料等の収入を計上した。
	2. 営業外収益		897,611	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金等利息を計上した。
		4. 他会計補助金	496,957	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	380,994	長期前受金戻入を計上した。
		6. 消費税及び地方消費税還付金	18,000	消費税及び地方消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	1,650	雑収益を計上した。
	3. 特別利益		30	
		1. 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益を計上した。
		4. その他特別利益	10	その他の特別利益を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 公共下水道 事業費用			1,408,209		
	1. 営業費用		1,257,601		
		1. 管 渠 費	21,166	管渠施設の維持に要する経費を計上した。	
		2. 総 係 費	91,285	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		3. 流域下水道 維持管理負担金	376,807	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。	
		4. 減 価 償 却 費	766,841	固定資産の減価償却費を計上した。	
		5. 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費を計上した。	
		6. 受 託 事 業 費	1,500	受託事業費を計上した	
		7. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用を計上した。	
		2. 営業外費用		149,107	
			1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	149,106	企業債及び借入金利子を計上した。
			3. 雑 支 出	1	雑支出を計上した。
		3. 特別損失		1,001	
			1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,000	過年度損益修正損を計上した。
			5. そ の 他 特 別 損 失	1	その他の特別損失を計上した。
		4. 予 備 費		500	
			1. 予 備 費	500	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			753,504	
	1. 企業債		419,700	
		1. 建設改良 企業債	389,300	建設改良企業債を計上した。
		4. その他企業債	30,400	その他の企業債を計上した。
	2. 国庫補助金		200,000	
		1. 国庫補助金	200,000	国庫補助金を計上した。
	4. 負担金		28,279	
		2. 受益者負担金	28,279	受益者負担金を計上した。
	6. 他会計出資金		105,524	
		1. 他会計出資金	105,524	一般会計による出資金を計上した。
	8. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,109,199	
	1. 建設改良費		620,871	
		1. 管渠建設費	434,697	下水道施設新設工事に要する経費を計上した。
		2. 管渠改良費	106,164	下水道施設改築工事等に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道建設費負担金	80,010	流域下水道施設の建設改良に要する負担金を計上した。
	2. 固定資産購入費		1,500	
		1. 有形固定資産購入費	1,500	有形固定資産の購入に要する経費を計上した。
	3. 企業債償還金		486,328	
		1. 建設改良企業債償還金	288,004	建設改良企業債償還金を計上した。
		2. 高資本費対策借換債償還金	137,849	高資本費対策借換債償還金を計上した。
		4. その他企業債償還金	60,475	その他の企業債償還金を計上した。
	6. 予備費		500	
1. 予備費		500	予備費を計上した。	

令和4年度 中間市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,762,000
減価償却費	766,841,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額	2,046,000
長期前受戻入金額	△ 380,994,000
受取利息及び受取配当金	10,000
支払利息	△ 149,106,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,753,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 505,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 20,752,000
未払金の増減額 (△は減少)	22,635,666
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	236,185,285
利息及び配当金の受取額	△ 10,000
利息の支払額	149,106,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,281,285
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 496,921,000
有形固定資産売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 72,736,000
国庫補助金等による収入	200,000,000
負担金による収入	28,279,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,377,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,003,105
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 137,848,364
その他の企業債による収入	30,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 60,474,578
其他会計からの出資による収入	105,524,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,897,953
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	82,802,238
資金	139,251,657
資金	222,053,895

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	17,941	9,731	27,672	5,286	5,370	38,328
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	10,864	8,068	18,932	3,682	—	22,614
	合 計	(0) 0	(0) 8	0	28,805	17,799	46,604	8,968	5,370	60,942
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 4	0	18,230	10,734	28,964	6,022	9,306	44,292
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 4	0	16,882	9,258	26,140	5,546	—	31,686
	合 計	(0) 0	(1) 8	0	35,112	19,992	55,104	11,568	9,306	75,978
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	△ (1) 1	0	△ 289	△ 1,003	△ 1,292	△ 736	△ 3,936	△ 5,964
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 6,018	△ 1,190	△ 7,208	△ 1,864	—	△ 9,072
	合 計	(0) 0	△ (1) 0	0	△ 6,307	△ 2,193	△ 8,500	△ 2,600	△ 3,936	△ 15,036

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手 当	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当
	内 訳	本 年 度	858	1,007	389	648	772	13,500	625
前 年 度		1,752	583	544	1,296	1,124	13,533	1,160	0
比 較		△ 894	424	△ 155	△ 648	△ 352	△ 33	△ 535	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
	(千円)	(千円)		
給 料	△ 6,307	昇給に伴う増減分	44	平均定昇率 1.85 %
		給与改定に伴う増減分	-	
		その他の増額分	△ 6,351	人事異動等に伴う減額
手 当	△ 2,193	その他の増減分	△ 2,193	人事異動等に伴う減額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一 般 行 政 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,188
	平 均 給 与 月 額 (円)	334,434
	平 均 年 齢 (歳)	38.3
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,467
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,320
	平 均 年 齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	7 級			7 級		
	6 級	1	12.5	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5	5 級		
	4 級	1	12.5	4 級	3	37.5
	3 級	3	37.5	3 級	(1) 2	(100.0) 25.0
	2 級	1	12.5	2 級	1	12.5
	1 級	1	12.5	1 級	1	12.5
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有

注：()内は再任用職員の実支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和3年度 中間市公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I.	営業収益			
(1)	下水道使用料	417,000,000		
(2)	他会計負担金	43,919,000		
(3)	受託事業収益	982,000		
(4)	その他営業収益	781,000	462,682,000	
II.	営業費用			
(1)	管渠費用	17,831,000		
(2)	総係費	68,677,000		
(3)	流域下水道維持管理負担金	321,026,000		
(4)	減価償却費	755,082,000		
(5)	資産減耗費	1,000		
(6)	受託事業費用	975,000		
(7)	その他営業費用	1,000	1,163,593,000	
	営業損失			700,911,000
III.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,000		
(2)	国庫補助金	0		
(3)	県補助金	0		
(4)	他会計補助金	483,856,000		
(5)	長期前受金戻入	376,592,000		
(7)	雑収益	273,000	860,731,000	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	155,168,000		
(3)	雑支出	1,000	155,169,000	705,562,000
	経常利益			4,651,000
V.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	20,000		
(4)	その他特別利益	10,000	30,000	
VI.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	1,000,000		
(5)	その他特別損失	1,000	1,001,000	△ 971,000
	当年度純利益			3,680,000
	前年度繰越利益剰余金			3,425,745
	当年度未処分利益剰余金			7,105,745

令和3年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		376,074	
ロ.	建 物	2,201,903		
	建物減価償却費累計額	0	2,201,903	
ハ.	構 築 物	26,698,602,227		
	構築物減価償却累計額	△ 1,252,967,085	25,445,635,142	
ニ.	機 械 及 び 装 置	468,387,863		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 87,792,785	380,595,078	
ホ.	車 両 運 搬 具	959,938		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 347,773	612,165	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		0	25,829,420,362
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,774,757,704
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金		1,910,000	
	固 定 資 産 合 計			27,606,088,066
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			139,251,657
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	77,524,087		
ロ.	営 業 外 未 収 金	154,527,019	232,051,106	
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金		△ 863,800	231,187,306
	流 動 資 産 合 計			370,438,963
	資 産 合 計			27,976,527,029
III. 固 定 負 債 の 部				
(1) 企 業 債				
イ.	建 設 改 良 企 業 債		8,607,950,147	
ロ.	高 資 本 費 対 策 借 換 債		4,248,604,343	
ハ.	資 本 費 平 準 化 債		121,100,000	
ニ.	そ の 他 企 業 債		259,230,475	13,236,884,965
	固 定 負 債 合 計			13,236,884,965

IV.	流	動	負	債			
(2)	企	業	債				
	イ.	建	設	改	良	企	業
	ロ.	高	資	本	費	対	策
	ハ.	そ	の	他	の	企	業
							債
							債
							金
(5)	未	払	金				
	イ.	営	業	未	払	金	
	ロ.	そ	の	他	の	未	払
							金
(9)	引	当	金				
	イ.	賞	与	引	当	金	
	ロ.	法	定	福	利	引	当
							金
(10)	預	り	金				
	イ.	預	り	金			
							計
							流
							動
							負
							債
							合
							計
							647,829,981
V.	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
(2)	長	期	前	受	金	収	益
						化	累
						計	額
							計
							繰
							延
							収
							益
							合
							計
							14,511,861,950
							△ 726,429,826
							13,785,432,124
							27,670,147,070
							資
							本
							の
							部
VI.	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		
	イ.	固	有	資	本	金	
	ロ.	繰	入	資	本	金	
							計
							97,270,652
							201,874,000
							299,144,652
							299,144,652
VII.	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ.	受	益	者	負	担	金
	ロ.	そ	の	他	資	本	剰
							余
							金
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ.	当	年	度	未	処	分
							利
							益
							剰
							余
							金
							計
							7,235,307
							306,379,959
							27,976,527,029

令和4年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	地		376,074	
ロ.	建 物	2,201,903		
	建物減価償却費累計額	<u>△ 54,000</u>	2,147,903	
ハ.	構 築 物	27,269,340,227		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,920,713,085</u>	25,348,627,142	
ニ.	機 械 及 び 装 置	469,750,863		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 121,519,785</u>	348,231,078	
ホ.	車 両 運 搬 具	958,938		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 535,773</u>	423,165	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	25,699,805,362
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,707,186,704
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金			<u>1,910,000</u>
	固 定 資 産 合 計			27,408,902,066
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			222,053,895
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	80,095,087		
ロ.	営 業 外 未 収 金	<u>165,709,400</u>	245,804,487	
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金		<u>△ 358,800</u>	245,445,687
	流 動 資 産 合 計			<u>467,499,582</u>
	資 産 合 計			<u>27,876,401,648</u>
		負 債 の 部		
III. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ.	建 設 改 良 企 業 債		8,672,099,205	
ロ.	高 資 本 費 対 策 借 換 債		4,109,720,176	
ハ.	資 本 費 平 準 化 債		121,100,000	
ニ.	そ の 他 企 業 債		<u>233,455,945</u>	13,136,375,326
	固 定 負 債 合 計			13,136,375,326

IV.	流 動 負 債			
(2)	企 業 債			
	イ. 建 設 改 良 企 業 債	325,150,942		
	ロ. 高 資 本 費 対 策 借 換 債	138,884,167		
	ハ. そ の 他 企 業 債	<u>56,174,530</u>	520,209,639	
(5)	未 払 金			
	イ. 営 業 未 払 金	39,728,700		
	ロ. そ の 他 の 未 払 金	<u>141,465,000</u>	181,193,700	
(9)	引 当 金			
	イ. 賞 与 引 当 金	3,914,000		
	ロ. 法 定 福 利 引 当 金	<u>761,000</u>	4,675,000	
(10)	預 り 金			
	イ. 預 り 金		<u>316,900</u>	
	流 動 負 債 合 計			706,395,239
V.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		14,719,388,950	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,107,423,826</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>13,611,965,124</u>
	負 債 合 計			<u>27,454,735,689</u>
		資 本 の 部		
VI.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ. 固 有 資 本 金	97,270,652		
	ロ. 繰 入 資 本 金	<u>307,398,000</u>	404,668,652	
	資 本 金 合 計			404,668,652
VII.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ. 受 益 者 負 担 金	41,478		
	ロ. そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>88,084</u>	129,562	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>16,867,745</u>	<u>16,867,745</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>16,997,307</u>
	資 本 合 計			<u>421,665,959</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>27,876,401,648</u>

令和4年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
1. 公共下水道 事業収益		1,441,115	1,385,268	55,847		
1. 営業収益		543,474	504,480	38,994		
	1. 下水道使用料	497,200	458,700	38,500	1. 下水道使用料	497,200 下水道使用料
	2. 他会計負担金	43,833	43,919	△ 86	1. 雨水処理負担金	43,833 雨水事業に対する一般会計繰入金
	3. 受託事業収益	1,650	1,080	570	1. 受託事業収益	1,650 受託事業に係る収入
	4. その他営業収益	791	781	10	2. 手数料	781 督促手数料収入等
					3. その他営業収益	10 その他の営業収益
2. 営業外収益		897,611	880,758	16,853		
	1. 受取利息及び 配当金	10	10	0	1. 預金利息	10 預金に係る利息
	4. 他会計補助金	496,957	483,856	13,101	1. 他会計補助金	496,957 雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金
	5. 長期前受金戻入	380,994	376,592	4,402	1. 長期前受 国庫補助金戻入	187,120 長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受 県補助金戻入	2,510 長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受 受益者負担金戻入	39,211 長期前受受益者負担金戻入
					4. 長期前受 受贈財産評価額戻入	28,845 長期前受受贈財産評価額戻入
					6. 長期前受 一般会計補助金戻入	123,066 長期前受一般会計補助金戻入
					7. その 他長期前受金戻入	242 その他の長期前受金戻入
					6. 消費税及び地方 消費税還付金	18,000
	7. 雑収益	1,650	300	1,350	6. その他雑収益	1,650 その他の雑収益
3. 特別利益		30	30	0		
	1. 過年度損益 修正	20	20	0	1. 流域下水道維持 管理負担金還付金	10 流域下水道維持管理負担金還付金
					2. その他過年度 損益修正	10 その他の過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. その他特別利益	10	10	0	1. その他特別利益	10 その他の特別利益

(収 益 的 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 公共下水道 事業費用		1,408,209	1,355,993	52,216			
1. 営業費用		1,257,601	1,199,323	58,278			
	1. 管 渠 費	21,166	19,063	2,103	1. 給 料	2,598	職員1名分
					2. 手 当	1,089	職員1名分 扶養 0 管理職 0 通勤 24 住居 324 時間外 104 期末勤勉 637 児童 0 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	319	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	677	職員1名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	61	法定福利引当金として計上するための繰入額
					14. 光 熱 水 費	2,970	マンホールポンプ場電気料金
					17. 賃 借 料	112	北九州市、JR所有地の借上料
					18. 修 繕 費	1,000	マンホールポンプ等の修繕費
					24. 保 険 料	78	下水道賠償責任保険料等
					25. 委 託 料	7,552	マンホールポンプ場維持管理委託料等
					27. 厚 生 福 利 費	10	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	4,700	管渠施設等の軽微な修繕工事費等
	2. 総 係 費	91,285	71,048	20,237	1. 給 料	15,343	職員4名分
					2. 手 当	6,230	職員4名分 扶養 300 管理職 1,007 通勤 125 住居 0 時間外 232 期末勤勉 4,446 児童 120 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,093	賞与引当金として計上するための繰入額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
					7. 法 定 福 利 費	4,139 職員4名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	409 法定福利引当金として計上するための繰入額
					10. 旅 費	9 職員旅費
					11. 報 償 費	5,647 受益者負担金一括納付報奨金
					12. 備 消 品 費	200 備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	120 公用車燃料費
					15. 印 刷 製 本 費	231 受益者負担金納付書等印刷費
					16. 通 信 運 搬 費	90 電話料金、郵送料
					17. 賃 借 料	672 受益者負担金システム、複合機借上料
					18. 修 繕 費	60 公用車車検料等
					21. 食 糧 費	1 会議等の賄料
					22. 諸 会 費 及 び 負 担 金	38,052 各種年会費及び負担金
					23. 交 際 費	30 交際費
					24. 保 険 料	55 公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	16,785 下水道台帳管理システム、受益者負担金システム等の保守料
					27. 厚 生 福 利 費	54 職員厚生福利費
					28. 手 数 料	21 受益者負担金口座引落手数料等
					31. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税
					32. 使 用 料	20 ETCカード使用料
					33. 補 助 交 付 金	20 融資あっせん利子補給金
					37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	995 貸倒引当金として計上するための繰入額
	3. 流域下水道維持 管理負担金	376,807	353,128	23,679	1. 流域下水道維持 管理負担金	376,807 流域下水道の維持管理に要する負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					金 額	付	記
	4. 減 価 償 却 費	766,841	755,082	11,759	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	701,715	有形固定資産に係る減価償却費
					2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	65,126	無形固定資産に係る減価償却費
	5. 資 産 減 耗 費	1	1	0	1. 固 定 資 産 除 却 費	1	固定資産の除却に係る未償却残高
	6. 受 託 事 業 費	1,500	1,000	500	2. 工 事 請 負 費	1,500	受託事業に係る工事請負費
	7. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用
2. 営 業 外 費 用		149,107	155,169	△ 6,062			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,106	155,168	△ 6,062	1. 企 業 債 利 息	148,106	企業債に係る支払利息
					3. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金に係る支払利息
	3. 雑 支 出	1	1	0	2. 雑 支 出	1	その他の営業外費用
3. 特 別 損 失		1,001	1,001	0			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	5. そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1. そ の 他 特 別 損 失	1	その他の特別損失
4. 予 備 費		500	500	0			
	1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	

(資 本 的 収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		753,504	699,897	53,607			
1. 企業債		419,700	404,600	15,100			
	1. 建設改良企業債	389,300	368,400	20,900	1. 建設改良企業債	389,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 資本費平準化債	0	5,800	△ 5,800	1. 資本費平準化債	0	
	4. その他企業債	30,400	30,400	0	1. その他企業債	30,400	その他の企業債
2. 国庫補助金		200,000	178,000	22,000			
	1. 国庫補助金	200,000	178,000	22,000	1. 国庫補助金	200,000	資本的支出に対する国庫補助金
4. 負担金		28,279	9,926	18,353			
	2. 受益者負担金	28,279	9,926	18,353	1. 受益者負担金	28,279	下水道事業受益者負担金
6. 他会計金		105,524	107,370	△ 1,846			
	1. 他会計出資金	105,524	107,370	△ 1,846	1. 他会計出資金	105,524	地方公営企業法第17条の2の規定に基づく 他会計出資金
8. 固定資産 売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産 売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
4. 資本的支出		1,109,199	1,065,342	43,857		
1. 建設改良費		620,871	590,450	30,421		
	1. 管渠建設費	434,697	449,339	△ 14,642		
					1. 給 料	7,802 職員2名分
					2. 手 当	4,854 職員2名分 扶養 438 管理職 0 通勤 120 住居 324 時間外 313 期末勤勉 3,274 児童 385 その他 0
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	1,092 職員2名分
					7. 法 定 福 利 費	2,500 職員2名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	213 法定福利引当金として計上するための繰入額
					12. 備 消 品 費	300 備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	144 公用車燃料費
					17. 賃 借 料	1,199 複合機借上料、積算システム借上料
					18. 修 繕 費	1,060 アスファルト修繕、公用車車検料等
					24. 保 険 料	57 公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	38,000 実施設計業務委託料等
					26. 補 償 費	18,000 ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	28 職員厚生福利費
					28. 手 数 料	9 公用車12ヶ月点検手数料
					29. 工 事 請 負 費	359,300 下水道施設新設工事費
					31. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税
					32. 使 用 料	130 資材単価データ使用料等
	2. 管渠改良費	106,164	58,411	47,753	1. 給 料	3,062 職員1名分

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
					2. 手 当	1,712	職員1名分 扶養 120 管理職 0 通勤 120 住居 0 時間外 123 期末勤勉 1,229 児童 120 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	410	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	891	職員1名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	78	法定福利引当金として計上するための繰入額
					25. 委 託 料	22,000	実施設計業務委託料等
					26. 補 償 費	2,000	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	11	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	76,000	下水道施設改築等工事費
	3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	80,010	82,700	△ 2,690	1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	80,010	流域下水道の建設改良に要する負担金
2. 固 定 資 産 購 入 費		1,500	1,000	500			
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	1,000	500	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	有形固定資産に係る購入費
3. 企 業 債 償 還 金		486,328	473,392	12,936			
	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	288,004	273,339	14,665	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	288,004	建設改良企業債に係る償還金
	2. 高 資 本 費 対 策 借 換 債 償 還 金	137,849	136,821	1,028	2. 高 資 本 費 対 策 借 換 債 償 還 金	137,849	高資本費対策借換債に係る償還金
	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	60,475	63,232	△ 2,757	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	60,475	上記以外の企業債に係る償還金
6. 予 備 費		500	500	0			
	1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	予備費

〈注記〉

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

下水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出する。また、下水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。